⑷　入札書の受領・開札日時及び場所　平成27年６月16日11時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be Procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Additional renovation of software for non-linear editing control system in local broadcasting stations 1 set

⑷　Delivery period : 28 August 2015

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 16 June 2015

⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年４月 24 日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　森　　昌文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　和歌山地方合同庁舎建築工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　和歌山県和歌山市二番丁３

⑷　工事内容　「本工事は、合同庁舎を新築し、新築後に敷地内の既設仮庁舎をとりこわし、立体駐車場及びその他工作物の新築並びに外構整備を行うものである。なお、合同庁舎新築までは既設仮庁舎において検察庁の執務が継続され、合同庁舎新築後は合同庁舎において入居官署の執務が継続される状況で一連の工事を行うものである。」

１）庁舎　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）地上10階地下１階建　延べ面積21,590㎡　新築１棟

２）立体駐車場　鉄骨造　地上２階建　延べ面積2,316㎡　新築１棟

３）～５）自転車置場１、２、３　鉄骨造　平家建　延べ面積43㎡　新築３棟

６）自転車置場４　鉄骨造　平家建　延べ面積９㎡　新築１棟

７）自転車置場５　鉄骨造　平家建　延べ面積４㎡　新築１棟

８）車寄せ庇　鉄筋コンクリート造　平家建　新築１棟

９）舗装　新設一式

10）屋外排水設備　新設一式

11）樹木　新植一式

12）囲障　新設一式

13）雑工作物　新設一式

14）とりこわし　とりこわし一式

⑸　工期　契約締結の日の翌日から平成29年10月31日まで（ただし、下記は平成29年５月31日まで）

１）庁舎

３）～７）自転車置場１～５

９）舗装（Ａ工区）

10）屋外排水設備（Ａ工区）

11）樹木（Ａ工区）

12）囲障（Ａ工区）

13）雑工作物（Ａ工区）

⑹　使用する主要な資機材

鉄筋　1,790ｔ、コンクリート　14,200㎥、鉄骨　4,150ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑽　本工事は、工事監理の効率化を目的として、「工事書類の簡素化」を行う試行工事である。

⑾　本工事は入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。

2　競争参加資格

⑴　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年４月24日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から「和歌山地方合同庁舎建築工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。

ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

ⓑ　近畿地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

ⓒ　近畿地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体有資格業者、特定ＪＶの代表者又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては構成員のうちの１社においては、1,200点以上であること（上記ⓑの再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。特定ＪＶ又は経常ＪＶのその他構成員にあっては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（上記ⓑの再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

ⓓ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記ⓑの再認定を受けた者を除く。）でないこと。